土地・不動産に関する行政情報・トピックス・学会誌情報

【行政情報】

● 子育て世帯の居住ニーズに対応したモデル的な取組を行う事業者を支援：国交省

国土交通省は、こども未来戦略方針（2023 年 6 月閣議決定）において、子育て世帯に対する住宅支援の強化を図ることとされたことを踏まえ、子育て世帯の居住ニーズに対応したモデル的な取組を実施する民間事業者等を公募し、先導性が認められた事業を支援する。

11 月 29 日より、人生 100 年時代を支える住まい環境整備モデル事業の「子育て住宅型」及び「子育て公営住宅型」を行う民間事業者等の募集を開始する。

報道発表資料：国土交通省

● サステナブル建築物等先導事業の採択事業を決定：国交省

国土交通省は 11 月 28 日、「2023 年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）」に採択されたプロジェクトを発表した。同省では、伝統的な住文化を継承しつつ、環境負荷の低減を図るモデル的な住宅の建設で、先導的な技術の普及啓発に寄与する事業を支援している。採択プロジェクトは「くまもと型伝統構法の家（熊本県）」「氷川のつながる家（埼玉県）」「北名古屋の家（愛知県）」の 3 件。

報道発表資料：国土交通省

● 住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会を開催（12 月 5 日）：国交省

厚生労働省、国土交通省、法務省は、12 月 5 日に「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」（第 5 回）を開催する。第 5 回検討会では、住宅確保要配慮者の居住支援機能等に関する中間とりまとめ案について議論を行う。

報道発表資料：国土交通省

● 家賃債務保証業者会議を開催（12 月 15 日）：国交省

国土交通省は 12 月 15 日、「第 5 回　家賃債務保証業者会議」を開催し、家賃債務保証業者による業務の運営のより一層の適正化と、登録制度の周知・普及を図る。

報道発表資料：国土交通省

● 不動産取引における不動産 ID 活用社会実験を開始：国交省

国土交通省は、地方自治体がオープンで提供する都市計画情報等について、不動産 ID を用いた検索により、容易に取得できる環境を試行的に整備し、その実証により得られた効果や課題、改善点等を今後の不動産 ID の活用環境構築の際に活かすこと等を目的とする社会実験を開始する。

報道発表資料：国土交通省

● 地価 LOOK、主要都市の地価は全ての地区で上昇又は横ばいが継続：国交省

国土交通省は 11 月 17 日、2023 年第 3 四半期地価 LOOK レポートを公表した。主要都市の高度利用地等における地価動向は、景気が緩やかに回復している中、マンション需要の堅調さに加え、店舗需要の回復傾向が継続したことなどにより、4 期連続で全ての地区において上昇又は横ばいとなった。住宅地では、 6 期連続で 23 地区全てで上昇した。

報道発表資料：国土交通省

● 住宅の省エネ化への支援強化に関する予算案を閣議決定：国交省

政府は 11 月 2 日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」を閣議決定し、「家庭に対しては、子育て世帯や若者夫婦世帯の省エネ住宅の取得の支援を行うとともに、省エネ改修、断熱窓への改修、高効率の給湯器の導入支援をワンストップの窓口を設置して進める。」こととした。

これを受け、国土交通省は、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅（長期優良住宅、ZEH 住宅）の取得を支援する。また、国土交通省、経済産業省及び環境省は、「住宅省エネ 2023 キャンペーン」に引き続き、 3 省がそれぞれ取り組む住宅の省エネリフォーム等を支援する補助制度を、ワンストップで利用可能にする。

報道発表資料：国土交通省